

平成 15 年（2003 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 15 年 2 月 28 日（金）

割当時間（答弁を除く）

市民・社社ネット 55 分

公 明 党 45 分

日 本 共 産 党 40 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	比 嘉 京 子 (市民・社社 ネット)	1 財政運営について	平成 13 年度から、本市の財政健全化に向けてバランスシートを導入したが、今日まで成果がどう反映されたかを伺う
		2 都市モノレールについて	都市モノレールの開通を市民は心待ちにしている。とりわけ、その運賃については関心が高い。大人、子供、学生割引料金について伺う
		3 市町村合併について	市町村合併についての取り組みの現状と本市の課題について伺う
		4 農業行政について	(1) 農業従事者の高齢化が進んでいる。若者が農業に魅力を感じるためにはどのような援助が必要か (2) 本市は都市型農業の振興と農家経営の向上のため、どのような独自の施策を行っているか (3) 農業振興地域における補助金制度にかわる本市独自の助成金は検討されているか (4) 学校給食の年間の食材費のうち、野菜類の占める割合と総額はいくらか (5) 学校給食で野菜の自給率を高めるための取り組みはどうなっているのか (6) 輸入野菜の 9 割以上が、残留農薬の検査がなされていないといわれている。学校給食で使われる野菜の残留農薬はどのようにチェックされているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 健康行政について	(1) 本市の健康行政の基本方針を伺う (2) これまで行ってきた健康推進事業に対する総合的な評価を伺う (3) 乳児死亡率が全国・県平均より高いが、その背景は何か、認識を伺う (4) 生活習慣病の低年齢化を防ぐために、どのような施策がなされているか (5) 喫煙が低年齢化（児童）しているが認識を伺う (6) 児童生徒の学校における健康教育の実施計画について伺う (7) 本市の平均寿命の実態はどうなっているか。その認識と対策について伺う (8) 健康寿命の延長のための施策について伺う (9) 医療費削減について具体的な目標を伺う (10) 介護保険料が増額されるが、その根拠は何か。今後削減に向けて、どのような施策を講ずるか、伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 学校給食の 民間委託につ いて	(1) 委託業務になじむものとなじまないもの の判断基準と委託計画（順位）について伺 う (2) 学校給食の委託検討及び決定の過程に疑 問の声が多いが、当局の認識を伺う (3) 学校給食を食教育の中心的役割に位置付 けることで認識は一致しているが、直営と 委託ではその遂行に差異はないか (4) 安全性や調理の質が懸念されている理由 について認識を問う (5) 神原小学校PTAが行ったアンケート調 査では「賛成」「理解」が全体の4分の1と されているが、教育長は「説明は十分に行 われ、議論は出尽くした」とコメントして いる 説明責任を果たしたことになるのか、認 識を問う (6) 慎重な論議を求める声が多数を占めてい るが、本年9月実施でなければならない理 由は何かを問う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（ 2 日目 ） 平成 15 年 2 月 28 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
----	----------------	---------	---------

2	狩 俣 信 子 (市民・社社 ネット)	1 政治家と企業 献金について 2 市政運営に ついて 3 平和行政に ついて	(1) 宜野湾市長選に絡む一連の違法献金事件について、市長の見解を伺う (2) 翁長市長は無所属で立候補されたが、企業からの献金を政党支部を迂回して受け取ったことはないか伺う (3) 翁長市長後援会主催による土木業者中心の1万円昼食講演会は、政治家と業者との「癒着構造」にならないか、見解を伺う (1) 平成15年度は、将来の発展につながる、活力あるまちづくりの実現に向けて、福祉、教育、環境を最重要分野として、事業の推進を図っていくとのことだが、具体的にどのようなことか (2) 小学校から英語などの外国語をカリキュラムとする教育を推進するというが、今回の知念村のような軍人の講師の導入についても、あり得るのか (3) チルドレンズミュージアムとは具体的にどんな構想か (4) ブックスタート事業は、具体的にどんな事を考えているのか 9・11 テロ以降、観光と米軍基地の関係がいろいろあったが、今回の米国によるイラク攻撃のおそれがいわれる中で、沖縄県との関係をどう考えるのか見解を伺う
---	---------------------------	--	---

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 保育行政について	(1) 平成 16 年は 6 園を認可園にするという が、認可外から認可園に移行する時の公募 の仕方と要項はどうなっているか (2) 認可園移行への希望を出している認可外 園はいくつか (3) 那覇市の待機児童数は、厚生労働省に何 人と報告されているか (4) 認可園へ出されている市の補助金のう ち、市の持ち出し金 30%は、何に使われて いるのか (5) 保育に欠ける子に対して、市は認可園と 認可外で補助の仕方をどう考えているか (6) 認可外への研修はどのようになされてい るか (7) 市独自の子ども条例設置について、どう 考えるか (8) 去る 1 月 9 日の「跳びだせ！市長室」で の市長の発言の中で「国と県が動けば市も やる」と認可外への補助を 100 分の 15 にす るとの発言があったようだが、国や県への 働き掛けはどうなっているか また、市から先行してやることはどうか (9) 公立・認可園での障害児の受け入れはど うなっているか
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 2 月 28 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 平和行政について 2 フィルム オフィスへの 参加について 3 交通行政について 4 福祉行政について	国連を中心にした平和解決への祈るような思いに反し、イラクの大量殺戮兵器の保有と、それに対するアメリカの強硬なイラク攻撃の姿勢は、国際世論から強い反発を招いている。戦争の凄惨さを経験し、米軍基地が集中する沖縄から反戦の意志を明確にすべきだと思う アメリカのイラク攻撃に対する市長の見解について伺う (1) 沖縄県設置のフィルムオフィスへ参加する意義について伺う (2) 映画、テレビロケーションのこれまでの実績について問う (3) 沖縄の優位性、特徴について伺う (1) 8 月 10 日にモノレール供用開始を決定した理由について伺う (2) モノレール供用開始までのバス会社 4 社統合の見通しと、統合が間に合わなかった場合の開始時期への影響と、交通体系への影響はどうか (3) バス路線の確定と市内均一料金の設定について伺う (1) 乳幼児医療費の無料化年齢引き上げについて、稲嶺知事は入院分に関しては、5 歳未満児まで引き上げ、一部自己負担条件付きながら、10 月から実施することを決定している 本市の取り組みについて問う (2) 障害者支援費制度の実施について 措置制度から支援費制度に移行する経緯について問う 支援費に変わることによる問題点は何か 財源の確保は大丈夫か

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 長寿対策について 本県の男性の平均寿命が26位に転落するというショッキングな報道がなされた。長寿・癒しの島のイメージが損なわれている。そこで、次の点について問う 原因と対策について問う 40代、50代の自殺者が増えていると言われるが、その原因と対策について問う
		5 奥武山公園の移管と整備について	内閣府、防衛施設庁、沖縄県、那覇市から構成される「県都那覇市の振興に関する協議会」において、奥武山公園の整備計画に取り組むことが確認され、国の支援が約束されている (1) 移管の考え方、時期、計画の概要について伺う (2) コンベンション機能について伺う
		6 ヤミ金融被害対策について	(1) 相談日を設定、法律相談の強化など、対策窓口を設置できないか (2) 身に覚えのない脅迫まがいの取り立ての被害が出ているが、その対策について伺う
		7 学校給食の調理業務の民間委託について	(1) 直営と民間業者の給食の試食会を行ったようであるが、その感想はどうか (2) 民間委託反対の違法看板について、管理指導すべきではないか
		8 環境行政について	(1) ゼロエミッションの進捗状況と本市の目指すものを伺う (2) モノレール沿線久茂地川の水質浄化と環境整備について伺う (3) 環境基本条例制定の遅れている理由と制定の見通しについて伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		9 新都心地域の交通アクセスの整備について	(4) 学校教育における環境教育の取り組みについて伺う (1) 道路計画について問う (2) 国の公共事業評価見直しによって、休止状態になっている沖縄西海岸道路の見通しについて問う (3) 中心商店街(国際通り)との連結について問う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 2 月 28 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	渡久地 修 (日 本 共 産 党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和行政について イラク問題は、国連憲章にもとづいて、平和的に解決すべきである。世界 600 の都市で 1,000 万人が参加しての、戦争反対、平和的な解決をというデモも行われた。2 月 25 日には、世界 116 カ国が参加する非同盟諸国会議も全会一致で「イラク攻撃反対」特別声明を採択した 米軍基地のある沖縄の県都の市長として、武力攻撃反対、平和的解決をと明言すべきではないか。また、那覇軍港のイラク攻撃への使用には反対すべきである。見解を問う 世界の都市の市長らが、平和解決を求めて立ち上がっている。悲惨な沖縄戦を体験した県都の那覇市長として、平和的解決を訴えるために、広島、長崎の市長に呼び掛けてともにアピールを出すなり、今こそアクションを起こすべきではないか (2) 那覇軍港について 新しくできる軍港は、ホワイトビーチと天願棧橋と現那覇軍港の機能を一体化したものになる恐れがある。復帰後の、ホワイトビーチと天願棧橋の米軍の軍艦の接岸状況については、どうなっているのか これらの艦船や、空母キティ・ホークなどが接岸できることが可能になるが、あらたな基地強化ではないか 基地強化にならない担保はあるのか。軍港の撤去を求めることこそ必要ではないか (3) 政治と企業献金問題について 宜野湾市長選挙に絡んで、公共工事受注企業からの献金問題で公選法違反容疑で関係者が逮捕された。政治と企業献金の問題として、市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			宜野湾市長選挙や長崎での事件は、選挙期間中や選挙前の公共工事受注企業からの献金は、政治献金として届けられていたものであれ、また、政党を迂回しての献金であれ違法の疑いがあるというものである。那覇市長選挙での、市長の後援会、確認団体でこのような企業献金はなかったのか、見解を問う 企業献金は禁止すべきであり、特に、公共工事受注企業からの献金は、ただちに禁止すべきであると思うが、市長の見解を問う (4) 市の財政問題について 平成 15 年度見通しで、経常収支比率 91.8%、公債費比率 17.4%となっているが、今後の見通しについて、問う (5) 雇用問題について 雇用・失業問題は依然として、深刻である。去年の国の緊急雇用対策事業では、どれだけの雇用効果があったのか。新年度では、どれだけの雇用効果を見込んでいるのか 市独自には、どのような対策をあらたにしているのか。どれだけの雇用効果があるのか 深刻な失業・雇用問題に対しての、市の体制・対策は弱いのではないか。12 月定例会で、市長を本部長とした雇用対策本部を設置して、全庁的、総合的に取り組む必要があると提起したが、どう検討したか (6) 合併問題について 合併問題は、基礎的自治体の存在のあり方の問題として、大変重要な問題である。「住民こそ主人公」の立場で、情報公開の理念を発揮して、すべての問題について、積極的に住民に公表して、住民の意思を 尊重することを明確にすることについて、見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			今回の合併の動きは、住民からの自主的なものではなく、国からの押し付けではないか。合併をしなければ交付税を削減するなどというようなやり方は、押し付けそのものであり、地方自治への介入ではないか。全国町村会、議長会も押し付け反対で「町村自治確立総決起大会」を 6,000 人が参加して開催しているが、市長の見解を問う
		2 教育行政について	学校へのクーラー設置について (1) すべての小中学校へのクーラーの設置が、いよいよ進むことは大変喜ばしいことである。補正予算で、16 校整備することだが、新年度も含め具体的な整備計画について伺う (2) 維持費については、寒冷地補正と同様に、亜熱帯補正を求めるべきと、去年の 2 月定例会で提起したが、その後の対応について伺う
		3 戦 後 処 理 問題について	不発弾処理について (1) 去年の 6 月定例会で、不発弾処理の際の、避難範囲が那覇市の場合、他県の場合より 2 倍以上設定されていることを指摘した。ことしの牧志での不発弾処理にあたっては、新方式を採用して、避難範囲を約半分に縮小している。不発弾対策協議会でも、縮小したとの報道もあるが、この間の当局の対応と、今後の対応について問う また、この措置によって市民の負担はどれだけ軽減されたのか (2) 不発弾処理は、戦争を起こした国の責任においてなされるべきものだとも強く指摘したが、その後、国に対して、どのような行動を起こしたのか。今後どうするのか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（ 2 日目 ） 平成 15 年 2 月 28 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
----	----------------	---------	---------

5	前田 政明 (日本共産党)	1 福祉行政について	(1) 乳幼児医療費の無料化拡大について 乳幼児医療費の無料化を入院、通院の区別をせず6才未満児まで実施すること。支払い方法を現物給付(窓口無料)とすること。乳幼児医療費無料制度を国に求めることについて、当局の見解を問う (2) 介護保険について 現在の沖縄県・那覇市の保険料は全国よりどれくらい高いか。4月から全国はどれくらいの引き上げか、全国と比べて沖縄県・那覇市はどれだけ高いか。また、全国の高齢者平均所得は幾らか。沖縄県、那覇市は幾らか。説明を求める 介護保険料の減免制度の充実と、利用料減免制度について当局の見解を問う 介護保険への国の負担を5%引き上げれば、約2,400億円の財源が確保され、4月からの保険料の値上げを中止することができる。市長の見解を問う (3) 保育行政について 自治体の保育責任を定めた児童福祉法第24条にもとづく保育行政をすすめるべきと考えるが、「新那覇市子どものゆめづくりみらい21プラン」に対する当局の見解を問う 「沖縄は歴史的経緯もあり、認可外保育施設に通う子どもの数が、認可保育園に通う子どもの数を上回っている。」(規制改革の推進に関する第一次答申・総合規制改革会議、2001年12月11日)として指摘されている。「新那覇市子どものゆめづくりみらい21プラン」に沖縄県及び那覇市における保育行政の歴史的経緯を明記することが必要ではないか。当局の見解を問う
---	------------------	------------	---

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			認可外の認可促進事業について、沖縄県は50力園を計画している。那覇市の認可促進事業計画はどうなっているか。また、待機児童解消計画はどうなっているか。 当局の対応と見解を問う 認可の意向を示している認可外保育園はどれくらいあるか。申請したいと意向を示している認可外に対して窓口で拒否されている実態も報告されているが、当局の対応を問う 児童福祉法第24条の但し書きの活用も含めての「適切な保護」をしなければならない状況ではないのか。潜在的待機児童の実態を踏まえて、今後の解消のための対策について、当局の見解を問う 届け出制度の基準をみたすように、認可外保育園を支援・援助する制度を実現する必要がある。当局の対応と見解を問う 認可外保育園への国の補助・支援制度の創設が必要である。一定基準で保育を行っている認可外保育園に国の支援措置は急務と考えるが、市長の見解を問う
		2 教育行政について	学校給食について (1) 「教育には委託がないことから、学校給食を教育として行なうものであれば、営利を求めない直営でなければならない。」(藤島町学校給食の基本方針)のように、学校教育の一環として学校給食法の目的と理念の立場から学校給食は直営を堅持すべきではないか、あらためて当局の見解を問う (2) 学校給食民間委託の法的・条例的な根拠は何か、当局の見解を問う (3) 学校給食の運送業務の民間委託の状況と民間委託会社の従業員は給食を食べているか、説明を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 公務員の栄養士と民間委託請負会社の調理員との調理業務に関する見解を問う (5) 調理員の非常勤・臨時職の学校給食における役割と状況について、及び調理能力について当局の見解を問う (6) 民間委託請負契約書・仕様書の内容、民間委託会社の従業員の勤務内容は安定継続雇用なのか、説明を求める (7) 非常勤・臨時職の対応、新規職員の採用の場合は民間委託が高くなるとの答弁が行われた。このことは、「民間委託5原則」に反するのではないか。当局の見解を問う (8) 学校給食における地産地消を推進することが大切ではないか。教育委員会だけではなく、全庁的な課題として取り組むべき問題ではないか。当局の見解を問う (9) 神原小学校PTAのアンケートでは多くの父母が民間委託に関する不安と疑問を持っている。行政の説明責任は果たされていない、9月の実施を強行すべきではないと考えるが、当局の見解を問う (10) 父母・学校給食関係者・専門家など学校給食問題検討審議会等を設置して、学校給食問題を議論するなどの、民主的な対応が必要であると考えるが、教育長及び市長の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長